



会社名 株式会社高見沢サイバネティックス  
 コード番号 6424  
 (URL <http://www.tacy.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総括本部長  
 氏名 佐藤 統

TEL (03) 3227-3361

決算取締役会開催日 平成14年 5月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年 4月 1日~平成14年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	10,140	(25.2)	742	(-)	783	(-)
13年3月期	13,561	(27.2)	1,191	(328.0)	1,129	(370.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	496	(-)	54 84	-	14.0	6.0	7.7
13年3月期	414	(-)	45 82	-	10.2	8.3	8.3

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 9,049,790株 13年3月期 9,049,790株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	12,590	3,258	25.9	360 03
13年3月期	13,599	3,826	28.1	422 85

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 9,049,790株 13年3月期 9,049,790株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	173	373	134	2,764
13年3月期	938	373	674	3,099

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,801	238	342
通期	12,341	431	176

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社3社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる業務としております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社並びに関連当事者の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造・販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

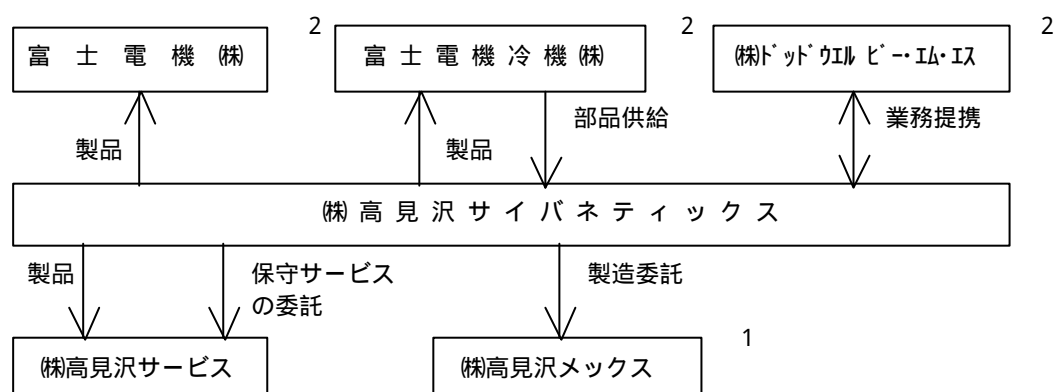
メカトロ機器においては、当社が製造・販売しております。なお、富士電機(株)には、当社よりカード搬送ユニット等を販売しており、富士電機冷機(株)には、ホッパー等を販売しております。また、富士電機冷機(株)は、製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造・販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

### 【事業系統図】



（注）無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した世界初の多能式券売機を始めとした、駅務機器を中心に省力機器、合理化機器の事業拡大に努め、斯界におけるバイオニアの役割を果たしてまいりました。情報技術革新等目まぐるしく変貌を続ける現在の産業社会に於いて、この新しい時代に即応する、技術革新の専門メーカーとして、また、ものづくりに徹する企業グループとして、永年培ってきた電子技術、システム技術等の独自のコア技術を駆使した、新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主に対し利益の還元を経営の最重要課題として掲げてまいりました。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化をはかるため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後増加することが予想される設備及び運転資金に備えるとともに財務体質の強化をはかり、業績の安定に努めてまいり所存であります。

## 3. 中長期的な経営戦略

当連結グループは電子制御機器の研究開発、製造、販売、設置、保守を事業としております。主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野での開発製品であります。この3分野それぞれに共通したT（チケット）、B（紙幣）、C（コイン）、C（カード）という事業方針をもとに創出された製品を中心として、広範多岐に亘る顧客ニーズに対応できる柔軟な体制で製品を開発、生産、販売そして保守することにより「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを経営理念としております。そして、その行動指針としては専門化された技術領域を更に掘り下げていき、進化と深化の両面から特化された技術力を駆使し、これまでの既成概念を超えたテーマに挑戦して行きたいと考えております。

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

T・B・C・Cを特化させたユニット・テクノロジーにより市場拡大を目指す。

技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮化を図りトータルビジネススピードの短縮を図る。

目標管理の強化により、経営戦略の効果的具現化を図る。

原価低減、高付加価値製品の開発、財務体質の強化により、企業体質の強化を図る。

## 4. 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、半導体・IT関連分野で景況好転の兆しがあるものの、全般的には景気回復を牽引する民間設備投資、個人消費は依然として低迷しており、先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当連結グループは、当社の主力製品である自動券売機に共通したチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）及びカード（C）の関連機器・システムの専門メーカーとして、市場のニーズを的確に捉え、この4つの専門技術（T・B・C・C）を軸に新しい市場と新規顧客の開拓を進めてまいります。本年各機器部門ごとに精力的に進めてきた新製品の研究開発の成果をもとに提案型営業を推進するとともに、更なる発展に向けた新製品の開発、設計・製造の効率向上、品質向上に取り組んでまいります。

更にはグループを挙げて業務全般の合理化・効率化を一層推進し、業績の向上に邁進する所存であります。

## 経営成績及び財政状態

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や世界的な半導体・IT関連分野の需要の落ち込みに伴う生産調整等により景気の先行きに一段と不透明感が強まりました。また、雇用情勢が厳しさを増し、個人消費の低迷が続いているうえ、民間設備投資の抑制、企業収益の悪化等、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、主力製品である自動券売機や駅務システムを中心とした交通システム機器、金融システム機器のユニット類を中心としたメカトロ機器並びにICカード関連及びセキュリティシステムを中心とした特機システム機器の電子制御機器の専門企業として積極的な営業活動を展開してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズを先取りするために新製品開発のスピードアップと将来の製品開発を見据えた要素技術の基礎研究開発に注力してまいりました。生産部門においては、一層の原価低減と生産合理化及び製品品質の向上のためのシステム構築に取り組んでまいりました。一方、保守サービス部門においては新規事業の開拓により事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高としては、101億4千万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

また損益面につきましては、徹底した経費の削減及び原価低減等の損益改善策を講じてまいりましたが、交通システム機器の売上高の減少、来期以降の業績に寄与する新製品の研究開発費の増加等により、誠に遺憾ながら、経常損失は7億8千3百万円、当期純損失は4億9千6百万円となりました。

また、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー1億7千3百万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フロー3億7千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー1億3千4百万円となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、27億6千4百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国を中心に半導体・IT関連分野において需要回復の兆しが見え増産の動きがあるものの、その他の産業分野における景況は依然として厳しい環境下にあり、民間設備投資の拡大更には個人消費の回復は期待しにくい状況にあるものと思われまます。当連結グループといたしましては、このような厳しい状況のなかで、安定した受注確保に向けた営業組織の増強と営業活動の強化、新製品・新商品の開発促進、生産効率向上、原価低減、固定費の削減、製品及び業務品質の向上等を積極的に推進し、業績の回復と将来の発展に向けた基盤の確立を目指し努力してまいり所存でございます。

以上により、平成15年3月期の連結業績予想につきましては、売上高123億4千1百万円、経常利益4億3千1百万円、当期純利益1億7千6百万円を予定しております。

## 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,121,680		3,456,750		335,070
受取手形及び売掛金 3	3,760,179		4,718,635		958,455
たな卸資産	1,667,828		1,756,497		88,668
繰延税金資産	444,146		219,126		225,020
その他	169,247		82,090		87,156
貸倒引当金	4,013		7,755		3,742
流動資産合計	9,159,068	72.7	10,225,343	75.2	1,066,275
固定資産					
有形固定資産 1					
建物及び構築物	757,150		793,587		36,436
工具器具備品	528,934		497,823		31,110
土地	600,985		600,985		-
その他	21,048		26,495		5,447
有形固定資産合計	1,908,119	15.2	1,918,892	14.1	10,773
無形固定資産	28,244	0.2	37,868	0.3	9,623
投資その他の資産					
投資有価証券 2	183,064		171,913		11,151
繰延税金資産	1,020,211		931,597		88,614
その他	317,643		325,653		8,010
貸倒引当金	26,265		11,915		14,350
投資その他の資産合計	1,494,654	11.9	1,417,248	10.4	77,405
固定資産合計	3,431,018	27.3	3,374,010	24.8	57,008
資産合計	12,590,086	100.0	13,599,354	100.0	1,009,267

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3 2,403,712		1,888,392		515,319
短期借入金	3,240,000		3,820,000		580,000
未払法人税等	25,461		437,924		412,463
賞与引当金	205,440		368,177		162,737
その他	180,038		379,442		199,403
流動負債合計	6,054,652	48.1	6,893,937	50.7	839,285
固定負債					
長期借入金	600,000		100,000		500,000
退職給付引当金	2,533,066		2,510,036		23,029
役員退職慰労引当金	144,167		268,633		124,466
固定負債合計	3,277,233	26.0	2,878,670	21.2	398,563
負債合計	9,331,886	74.1	9,772,607	71.9	440,721
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	700,700	5.6	700,700	5.1	-
資本準備金	1,083,430	8.6	1,083,430	8.0	-
連結剰余金	1,456,395	11.6	2,042,766	15.0	586,370
その他有価証券評価差額金	17,825	0.1	-	-	17,825
	3,258,350	25.9	3,826,896	28.1	568,545
自己株式	149	0.0	149	0.0	-
資本合計	3,258,200	25.9	3,826,746	28.1	568,545
負債・少数株主持分及び資本合計	12,590,086	100.0	13,599,354	100.0	1,009,267

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減金額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	10,140,064	100.0	13,561,815	100.0	3,421,750	25.2
売 上 原 価	8,261,748	81.5	9,805,150	72.3	1,543,402	15.7
売 上 総 利 益	1,878,316	18.5	3,756,664	27.7	1,878,348	50.0
販売費及び一般管理費 1,2	2,620,771	25.8	2,564,747	18.9	56,023	2.2
営業利益又は営業損失( )	742,455	7.3	1,191,917	8.8	1,934,372	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,664		3,082		1,418	
受 取 配 当 金	1,288		1,721		432	
そ の 他	11,993		14,554		2,561	
営業外収益合計	14,946	0.2	19,358	0.1	4,411	22.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	55,196		62,872		7,676	
そ の 他	1,064		19,359		18,295	
営業外費用合計	56,260	0.6	82,232	0.6	25,971	31.6
経常利益又は経常損失( )	783,769	7.7	1,129,043	8.3	1,912,812	-
特 別 損 失						
固定資産除却損 3	2,591		6,563		3,972	
会員権評価損	13,925		30,195		16,270	
投資有価証券評価損	22,529		-		22,529	
退職給付会計基準変更時差異償却額	-		1,729,720		1,729,720	
特別損失合計	39,045	0.4	1,766,479	13.0	1,727,434	97.8
税金等調整前当期純損失	822,815	8.1	637,436	4.7	185,378	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	569,000	4.2	569,000	-
法人税等調整額	326,543	3.2	791,731	5.8	465,188	-
当 期 純 損 失	496,272	4.9	414,705	3.1	81,566	-

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減金額
		金額	金額	
連結剰余金期首残高		2,042,766	2,551,970	509,204
連結剰余金減少高				
配当金		54,298	54,298	-
役員賞与		35,800	40,200	4,400
連結剰余金減少高合計		90,098	94,498	4,400
当期純損失		496,272	414,705	81,566
連結剰余金期末残高		1,456,395	2,042,766	586,370

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	増 減 金 額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純損失		822,815	637,436	185,378
減価償却費		370,507	341,165	29,342
退職給与引当金の減少額		-	825,406	825,406
退職給付引当金の増加額		23,029	2,510,036	2,487,006
賞与引当金の減少額		162,737	5,065	157,672
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		124,466	6,676	131,142
貸倒引当金の増加額(減少額)		10,607	2,963	13,571
受取利息及び受取配当金		2,953	4,803	1,850
支払利息		55,196	62,872	7,676
有形固定資産除却損		1,984	6,563	4,579
投資有価証券の評価損		22,529	-	22,529
ゴルフ会員権の評価損		13,925	30,195	16,270
売上債権の減少額		957,055	347,888	609,166
たな卸資産の減少額		88,668	141,462	52,793
仕入債務の増加額(減少額)		515,319	715,685	1,231,004
役員賞与の支払額		35,800	40,200	4,400
その他		275,376	128,586	403,963
小計		634,676	1,343,886	709,210
利息及び配当金の受取額		3,469	4,587	1,118
利息の支払額		52,171	61,863	9,691
法人税等の支払額		412,463	348,449	64,013
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,510	938,160	764,650
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払戻による収入		600	-	600
投資有価証券の取得による支出		2,952	1,359	1,592
投資有価証券の売却による収入		-	103	103
有形固定資産の取得による支出		349,828	350,131	302
無形固定資産の取得による支出		679	12,631	11,952
その他		20,646	9,490	11,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		373,506	373,509	3
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額		380,000	420,000	40,000
長期借入れによる収入		600,000	-	600,000
長期借入金の返済による支出		300,000	200,000	100,000
配当金の支払額		54,473	54,397	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,473	674,397	539,923
現金及び現金同等物の減少額		334,470	109,746	224,724
現金及び現金同等物の期首残高		3,099,150	3,208,896	109,746
現金及び現金同等物の期末残高		2,764,680	3,099,150	334,470

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)高見沢サービス

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金から見ても小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法

により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品 ・ 製 品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕 掛 品.....個別原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産.....定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

工具器具備品 2～20 年

無 形 固 定 資 産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

（金融商品会計）

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が17,825千円計上されたほか、投資有価証券が30,733千円増加し、繰延税金資産が12,908千円減少しております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,383,898 千円</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 22,749 千円 支払手形 377,549</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,064,679 千円</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 81,971 千円 支払手形 340,760</p>

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 試験研究費 763,805 千円 給料 709,013 賞与引当金繰入額 28,947 退職給付引当金繰入額 75,262 役員退職慰労引当金繰入額 23,701</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 763,805 千円</p> <p>3 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。 工具器具備品 1,702 千円 その他 888 <hr/>計 2,591</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 試験研究費 699,202 千円 給料 635,253 賞与引当金繰入額 70,588 退職給付引当金繰入額 81,354 役員退職慰労引当金繰入額 55,500</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 699,202 千円</p> <p>3 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。 建物及び構築物 345 千円 工具器具備品 5,367 その他 850 <hr/>計 6,563</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,121,680 千円	現金及び預金勘定 3,456,750 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 357,000	預入期間が3か月を超える 定期預金 357,600
現金及び現金同等物 <u>2,764,680</u>	現金及び現金同等物 <u>3,099,150</u>

## (リース取引)

当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">54,249</td> <td style="text-align: right;">29,060</td> <td style="text-align: right;">25,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,249</td> <td style="text-align: right;">29,060</td> <td style="text-align: right;">25,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,849 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,189</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">10,598 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具 器具 備品	54,249	29,060	25,189	合計	54,249	29,060	25,189	1 年 内	10,849 千円	1 年 超	14,339	合 計	25,189	支 払 リ ー ス 料	10,598 千円	減価償却費相当額	10,598	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">34,782</td> <td style="text-align: right;">16,008</td> <td style="text-align: right;">18,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,782</td> <td style="text-align: right;">16,008</td> <td style="text-align: right;">18,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,956 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,773</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">6,956 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,956</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具 器具 備品	34,782	16,008	18,773	合計	34,782	16,008	18,773	1 年 内	6,956 千円	1 年 超	11,817	合 計	18,773	支 払 リ ー ス 料	6,956 千円	減価償却費相当額	6,956
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具 器具 備品	54,249	29,060	25,189																																																		
合計	54,249	29,060	25,189																																																		
1 年 内	10,849 千円																																																				
1 年 超	14,339																																																				
合 計	25,189																																																				
支 払 リ ー ス 料	10,598 千円																																																				
減価償却費相当額	10,598																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具 器具 備品	34,782	16,008	18,773																																																		
合計	34,782	16,008	18,773																																																		
1 年 内	6,956 千円																																																				
1 年 超	11,817																																																				
合 計	18,773																																																				
支 払 リ ー ス 料	6,956 千円																																																				
減価償却費相当額	6,956																																																				

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来の退職金制度の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務	2,747,492	2,628,055
(2)年金資産	250,865	124,248
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,496,626	2,503,806
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識数理計算上の差異	36,439	6,230
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7)連結貸借対照表計上額純額	2,533,066	2,510,036
(3)+(4)+(5)+(6)		
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,533,066	2,510,036

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1)勤務費用	194,268	197,403
(2)利息費用	55,884	55,918
(3)期待運用収益	1,832	
(4)会計基準変更時差異の費用処理額		1,729,720
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,246	
(6)退職給付費用	247,074	1,983,042
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)		

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」及び「(4)会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	3.0%	3.0%
(3)期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5)会計基準変更時差異の処理年数		1年 (当連結会計年度において一括して費用処理しております。)

( 税効果会計 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額超過額	844,490 千円	788,945 千円
繰越欠損金	345,222	-
棚卸資産評価損	63,421	58,596
役員退職慰労引当金繰入額	60,550	112,826
賞与引当金繰入額超過額	36,472	79,875
投資有価証券評価損	10,386	-
一括償却資産損金不算入	5,580	8,284
未払事業税等	2,684	42,149
その他	108,889	60,048
繰延税金資産合計	1,477,694	1,150,723
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,933	-
その他	404	-
繰延税金負債合計	13,337	-
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	1,464,357	1,150,723

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成 14 年 3 月 31 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在
流動資産 - 繰延税金資産	444,146 千円	219,126 千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,020,211	931,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.0%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3
住民税均等割等	1.9
その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前年同期比
	金額	割合	
電子制御機器	10,140,064	74.8%	74.8%
合 計	10,140,064	74.8%	74.8%

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
沖電気工業(株)	2,275,919	22.4%	1,446,146	10.7%
ジェイール東日本エレクトロニクス(株)	1,400,464	13.8%	2,324,054	17.1%
富士通(株)	1,054,032	10.4%	-	-
帝都高速度交通営団	-	-	1,744,112	12.9%

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 富士通(株)は、当連結会計年度に主要顧客となったものであります。  
 なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は833,778千円(総販売実績に対する割合6.1%)であります。
3. 帝都高速度交通営団は、当連結会計年度では主要顧客でなくなっております。  
 なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は248,822千円(総販売実績に対する割合2.5%)であります。

## 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	79,984	111,043	31,058
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	79,984	111,043	31,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	25,506	25,180	325
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,506	25,180	325
合計		105,490	136,223	30,733

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	36,840

（注） 当連結会計年度において、有価証券について 22,529 千円（その他有価証券で時価のある株式 21,969 千円、時価評価されていないその他有価証券 559 千円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	10,000	
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	37,400	

## デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業内 容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員 の兼 任等	事業上の 関係					
その他 の関係 会社	(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都 中央区	2,290	事務用 機器の 販売及 び保守 サービ ス	(被所有) 直接 28.5 間接 -	-	業務提携 契約に基 づき、製 品開発及 び製造	営業 取引	製品 の販 売	96,699	売掛金	65,819

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。